# 共同研究推進

久留米工業高等専門学校
校　長　　柳　　　謙　一

高専機構法人が平成１６年度から発足することになりました。機構法の中で学校外との共同の研究の実施が明文化されました。共同研究の位置付けがはっきりした今が、一つの節目と考えて更なる地域との連携の推進に当たらなければならないと考えています。

しかしながら、かなりの高専に設置されたテクノセンターが、共同研究センターでなく「テクノセンター」という事は、われわれが保有している蓄積された技術（テクノ）で地域に貢献することを目的として共同研究を行うことが求められていると思います。

また、われわれの高専の目的があくまで実践技術者の教育にあるとすれば、共同研究の目的はもちろん地域の企業の技術の向上、改善にあるのは当然でありますが、一方では共同研究が学生の教育、教官のポテンシャルの向上による教育の高度化に寄与することも目的とすべきであります。

そのような観点で共同研究をもう一度考えてみたいと思います。

共同研究の内容は、現場に直結したテーマが適当と思います。次に規模は、高専の現状から言ってあまり大規模なものは馴染まないと思います。これは、地域という観点からも言えることではないでしょうか。共同研究の相手先は地域の中小企業を主体とすべきと思います。これらは、方針的に述べているのでありそれ以外のものをしてはいけないというのではありません。

以上のような共同研究を実施するために、いくつか努力しなくてはならないことがあると思います。「相手をどのように探し出すか」「どのようにニーズを見つけ出すか」「誰が探し、見つけ出すのか」ということです。すなわち、われわれ高専が主体となって努力しなければならないということです。今まで、よくシーズとニーズのマッチングと言って、学校はシーズを公表すべきであるといわれてきました。しかし、公表し周知しなければなりません。周知するということは JABEE などで言われてきたことですが、いったいどのような意味を持ち、どのようにすれば出来るのでしょうか。ここにわれわれが努力しなければならない点があると思います。

周知とはみんなに知ってもらうという意味かもしれませんが、シーズの場合マッチングするニーズを持っている人に知ってもらわなければなりません。

こう考えてきますと、周知とは必要な人にノウハウの領域まで知ってもらわなければならないこととなります。このことは、われわれが、「ニーズのある所を足で探してシーズを知ってもらう」ことです。われわれは地域に貢献するのですから、このセッションでは、「知って貰うにはわれわれは何をすべきか」について考えて行きたいと思います。